

令和 6 年 度

決 算 報 告 書

社会福祉法人 紀 和 会

目 次

(法人決算報告書)	ページ
1. 監事監査報告書	1
2. 財産目録	13
3. 資金収支計算書(第1号の1様式)	14
4. 事業活動計算書(第2号の1様式)	15
5. 貸借対照表(第3号の1様式)	16
(社会福祉事業区分内訳表)	
6. 社会福祉事業区分 資金収支内訳表(第1号の3様式)	17
7. 社会福祉事業区分 事業活動内訳表(第2号の3様式)	18
8. 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	19
(財務諸表に対する注記)	
9. 財務諸表に対する注記(法人全体用)	20
【本部 拠点区分】	
10. 本部拠点区分 資金収支計算書(第1号の4様式)	23
11. 本部拠点区分 事業活動計算書(第2号の4様式)	24
12. 本部拠点区分 貸借対照表(第3号の4様式)	25
13. 財務諸表に対する注記(本部拠点区分用)	26
【特別養護老人ホーム ケアホーム熊南拠点区分】	
14. 特別養護老人ホームケアホーム熊南拠点区分 資金収支計算書(第1号の4様式)	28
15. 特別養護老人ホームケアホーム熊南拠点区分 事業活動計算書(第2号の4様式)	30
16. 特別養護老人ホームケアホーム熊南拠点区分 貸借対照表(第3号の4様式)	33
17. 財務諸表に対する注記(特別養護老人ホームケアホーム熊南拠点区分用)	34
【身体障害者支援施設 ケアホーム熊南拠点区分】	
27. 身体障害者支援施設ケアホーム熊南拠点区分 資金収支計算書(第1号の4様式)	36
28. 身体障害者支援施設ケアホーム熊南拠点区分 事業活動計算書(第2号の4様式)	38
29. 身体障害者支援施設ケアホーム熊南拠点区分 貸借対照表(第3号の4様式)	40
30. 財務諸表に対する注記(身体障害者支援施設ケアホーム熊南拠点区分用)	41
(別紙)	
決算基礎資料	

監査報告書

令和 7 年 4 月 27 日

社会福祉法人紀和会
理事長 北 山 讓 様

監事 岡 本 勝 告 

監事 阪 口 雅 雄 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

チェックシート(会計監査)

監査実施日	令和7年6月1日
監査実施者	監事 田本 勝也

(注) 監査項目及び確認書類は主な例であり、網羅的に記載しているものではありません。

1 会計帳簿の作成状況

1-1	主要簿として以下のものが作成されているか。			
	チェックポイント	作成済	未作成	非該当
	主要簿			
	(1) 仕訳日記帳	☒	☐	☐
	(2) 総勘定元帳	☒	☐	☐
1-2	補助簿として以下のものが作成されているか。			
	チェックポイント	作成済	未作成	非該当
	諸帳簿(補助簿)			
	(1) 現金出納帳	☒	☐	☐
	(2) 預金(貯金)出納帳	☒	☐	☐
	(3) 小口現金出納帳	☒	☐	☐
	(4) 有価証券台帳	☐	☐	☒
	(5) 未収金台帳	☒	☐	☐
	(6) 棚卸資産受払台帳	☒	☐	☐
	(7) 立替金台帳	☐	☐	☒
	(8) 前払金台帳	☐	☐	☒
	(9) 貸付金台帳	☐	☐	☒
	(10) 仮払金台帳	☐	☐	☒
	(11) 固定資産管理台帳	☒	☐	☐
	(12) リース資産管理台帳	☒	☐	☐
	(13) 差入保証金台帳	☒	☐	☐
	(14) 長期前払費用台帳	☐	☐	☒
	(15) 未払金台帳	☒	☐	☐
	(16) 預り金台帳	☒	☐	☐
	(17) 前受金台帳	☐	☐	☒
	(18) 仮受金台帳	☒	☐	☐
	(19) 借入金台帳	☐	☐	☒
	(20) 退職給付引当金台帳	☒	☐	☐
	(21) 基本金台帳	☒	☐	☐
	(22) 事業区分間、拠点区分間、サービス区分間 長期貸付金(長期借入金)管理台帳	☐	☐	☒
	(23) 事業区分間、拠点区分間、サービス区分間 短期貸付金(短期借入金)管理台帳	☐	☐	☒
	(24) 事業収入管理台帳	☒	☐	☐
	(25) 寄附金品台帳	☒	☐	☐
	(26) 補助金台帳	☒	☐	☐
	(27) 事業区分間、拠点区分間、サービス区分間 繰入金管理台帳	☐	☐	☒

2 予算

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
2-1	当初予算は年度開始前に作成されているか。	☒	☐	☐	当初予算書 補正予算書 経理規程 予備費使用手続書類 科目間流用手続書類
2-2	拠点区分ごとに収入及び支出の予算が編成されているか。	☒	☐	☐	
2-3	月次試算表等を活用し、予算の執行状況が適切に管理されているか。	☒	☐	☐	
2-4	補正予算は理事会の同意を得て、支出額が予算額を超える前の適切な時期に作成されているか。	☒	☐	☐	
2-5	経理規程の定めにより、予算上の予備費使用又は科目間流用を行っている場合、適正な手続により行われているか。	☒	☐	☐	

3 出納・財務

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
3-1	会計担当職員				人事関係書類 職務分担表
	(1) 会計責任者が任命されているか。	☒	☐	☐	
	(2) 会計責任者と出納職員の兼務がなく、職務分担が明確になされているか。	☒	☐	☐	
	(3) 会計責任者、出納職員に辞令は交付されているか。	☒	☐	☐	
3-2	会計伝票の作成				総勘定元帳 会計伝票（仕訳伝票） 証憑
	(1) 会計伝票は、取引先からの請求書等の証憑に基づいて作成され、勘定科目、取引年月日、数量、金額、相手方及び取引内容が記載されているか。	☒	☐	☐	
	(2) 会計伝票は、経理規程に定めるところにより会計責任者等の承認を受けているか。	☒	☐	☐	
	(3) 証憑は、会計記録との関係を明らかにして整理保存されているか。	☒	☐	☐	
3-3	収入				現金出納帳 預金出納帳 寄附金品台帳 寄附金収入明細表 寄附申込書 寄附金品領収証（控）
	(1) 入金された金銭を、一旦金融機関に預けているか。（入金後そのまま支出に充てていないか。）	☒	☐	☐	
	(2) 寄附金の収納に際し、寄附申込書を徴取しているか。	☒	☐	☐	
	(3) 寄附金の領収書に連番が付されているか。	☒	☐	☐	
	(4) 寄附の状況が理事会に報告されているか。	☒	☐	☐	
	(5) 取引業者、入所者及びその家族、職員などの関係者からの寄附について、自由な意思に基づいて行われているか。また関係者に便宜を図るなど業務の公正の観点から問題はないか。	☒	☐	☐	

3 出納・財務（つづき）					
チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
3-4	支出				
	(1) 小口現金が経理規程に定める取扱限度額を超えて利用されていないか。	☒	☐	☐	経理規程 小口現金出納帳 金銭残高金種別表
	(2) 小口現金出納帳の記帳が証憑書類に基づき正確になされ残高に誤りはないか。	☒	☐	☐	
	(3) その他資産に計上された仮払金、前払金、立替金の各科目については、その実在性を確かめ、支払先及びその発生原因を記載した明細表が作成されているか。	☒	☐	☐	立替金台帳 前払金台帳 仮払金台帳
	(4) 人件費の支払額、支払時期、支払方法等は適正か。 （必要に応じて給与台帳に記載されている職員が実在しているかも確認する。）	☒	☐	☐	給与台帳 出勤簿 預り金台帳 源泉徴収票(控)
	(5) 委託料は契約書に定められた金額が、定められた時期に支払われているか。 ※委託業務が契約どおりに行われているかを確認する。	☒	☐	☐	委託契約関係書類
	(6) 定款細則等で定められた理事長が専決できる範囲を超えている取引については、理事会で承認されているか。 （納品書、請求書等により取引の実在性を確認する。）	☒	☐	☐	
	(7) 支出手続きは、受領する権利を有するものからの請求書、その他取引を証する書類に基づき行われているか。	☒	☐	☐	請求書 契約関係書類
	(8) 支出手続きの際は、事前に会計責任者の承認を得たうえで行っているか。	☒	☐	☐	支出伺い
3-5	残高の確認・月次報告				現金出納帳 預金残高明細表 銀行の残高証明書
	(1) 出納職員は、毎日の現金出納終了後、残高確認を行っているか。	☒	☐	☐	
	(2) 拠点区分ごとに預金残高明細表を作成しているか。	☒	☐	☐	
	(3) 預金残高明細表には、銀行からの残高証明書が添付されているか。	☒	☐	☐	
	(4) 預金残高明細表合計額は、拠点区分ごとの決算書残高と一致しているか。	☒	☐	☐	
	(5) 預金残高明細表上の金額は、銀行からの残高証明書と一致しているか。（又は銀行勘定調整表を通じて一致しているか。）	☒	☐	☐	
	(6) 上記の預金残高明細表には、その他の固定資産(大区分)に含まれる特定預金も区分して記載しているか。	☐	☐	☒	
	(7) 各月の拠点区分ごとの資金収支、事業活動収支の状況を整理した月次試算表を作成しているか。	☒	☐	☐	

4 契約状況

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
4-1	契約が経理規程に定められた方法によって行われているか。	☒	☐	☐	契約関係書類 経理規程
4-2	100万円を超える契約は契約書が作成されているか。また、100万円以下の契約は軽微な場合を除き、請書等を徴しているか。	☒	☐	☐	
4-3	金額による随意契約の際は、原則2者以上より見積を徴しているか。	☒	☐	☐	
4-4	競争入札すべき金額の契約であるにもかかわらず、特別の理由なく随意契約していないか。	☒	☐	☐	
4-5	契約に当たっては決定行為を経ているか。	☒	☐	☐	
4-6	入札が行われた場合には、監事や、複数の理事、評議員が立ち会っており、入札が適正に行われているか。	☐	☐	☒	入札記録
4-7	自動更新の契約については、更新に当たり価格の妥当性等を検証しているか。	☒	☐	☐	

5 資産の管理

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
5-1	債権債務の管理				未収金台帳 未払金台帳
	(1) 経理規程の定めるところにより、毎月末日における債権債務の残高の内訳を調査し、必要がある場合には、取引の相手方に対し、残高の確認をしているか。	☒	☐	☐	
	(2) 債権の回収又は債務の支払いは毎月期限どおりに行われているか。	☒	☐	☐	
5-2	資金運用等				定款 有価証券台帳 理事会議事録
	(1) 株式の購入は、定款で定め、かつ理事会で審議されているか。それ以外に行っていないか。	☐	☐	☒	
	(2) 安全、確実な方法で管理されているか。	☐	☐	☒	
5-3	通帳・証書及び印鑑の管理				預貯金通帳・証書 銀行印
	(1) 通帳・証書と銀行印が、異なる責任者の下で異なる場所に管理され、資金異動に際してもこれらの職員の相互牽制が働いているか。	☒	☐	☐	
	(2) 公印管理規程が整備され、実態上も公印が適正に管理されているか。	☒	☐	☐	公印管理規程 公印使用簿
5-4	棚卸資産				棚卸資産受払台帳
	貯蔵品等の棚卸資産は、品目ごとに受払簿を備え、異動及び残高を管理しているか。	☒	☐	☐	

5 資産の管理（つづき）					
チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
5-5	固定資産				定款 固定資産管理台帳 登記簿謄本 理事会議事録 基本財産処分 （担保提供）承認書
	（1）固定資産の取得、処分等の状況が固定資産管理台帳に適正に記載され、管理されているか。	☒	☐	☐	
	（2）土地、建物について基本財産と運用財産（その他固定資産）との区分は適正か。	☒	☐	☐	
	（3）基本財産は、定款記載の基本財産と一致しているか。	☒	☐	☐	
	（4）土地、建物等登記の対象となる資産は、所有権保存登記が適正になされているか。	☒	☐	☐	
	（5）基本財産の取得の際は、事前に理事会で議決を得ているか。	☐	☐	☒	
	（6）基本財産を処分または担保提供している場合、理事会で議決し、所轄庁の承認を得ているか。	☐	☐	☒	
	（7）基本財産以外の固定資産の取得及び改良のための支出並びに処分する際は、事前に理事長の承認を得ているか。	☒	☐	☐	
5-6	引当金				引当金明細書
	引当金は、各種類ごとに適正に積算し計上されているか。 （徴収不能引当金、賞与引当金、退職給付引当金）	☒	☐	☐	
5-7	その他				法人登記簿謄本
	資産総額の変更登記がなされているか。 変更登記は6月末日までになされているか。	☒	☐	☐	

6 残高証明書との照合

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
6-1	次の金融資産及び金融負債について、残高証明書を入手しているか。 ①金融機関等への全ての預金 ②金融機関等からの全ての借入金 ③証券会社等へ保護預けしている有価証券 （この場合は、保護預かり証明書）	☒	☐	☐	残高証明書 貸借対照表 財産目録 当座預金残高調整表 区分間貸付金 （借入金）
6-2	残高証明書は「3月31日現在」の内容で作成されているか。	☒	☐	☐	
6-3	残高証明書は「全取引」となっているか。	☒	☐	☐	
6-4	貸借対照表及び財産目録における預金、借入金等の金額と残高証明書の残高は一致しているか。法人の会計処理上の残高と残高証明書の残高が一致しない場合は、法人において「当座預金残高調整表」が作成され、残高不一致の原因が明らかにされているか。	☒	☐	☐	

7 資金移動の確認

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
7-1	事業区分間、拠点区分間又はサービス区分間の正当な資金移動について、繰入元、繰入先の双方の計上額は一致しているか。	☐	☐	☒	残高証明書 貸借対照表 財産目録 当座預金残高調整表 区分間貸付金(借入金)
7-2	事業区分間、拠点区分間又はサービス区分間の資金繰替(貸借)は、正しく行われているか。また、原則として、年度内に精算しているか。	☐	☐	☒	
7-3	法人外への金銭の貸付けを行っていないか。(社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業などの一部事業を除く。)	☐	☐	☒	
7-4	資金用途制限に反する繰入を行っていないか。	☐	☐	☒	
7-5	その他不適正・不適切な資金移動はないか。	☒	☐	☐	

8 財務状況等の確認

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
8-1	未払金、仮払金、借入金の内容は問題ないか。	☒	☐	☐	総勘定元帳 事業活動計算書 積立金・積立資産明細書
8-2	当期活動増減差額が赤字の場合、財務状況や経営方針に問題は無い。	☐	☐	☒	

9 決算時の処理

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
9-1	貸借対照表の「現金預金」のうち現金残高については、決算日現在の金銭残高金種別表により、出納担当者以外の者により、実査されているか。	☒	☐	☐	貸借対照表 金銭残高金種別表 預貯金通帳・証書 当座勘定照合表 有価証券
9-2	すべての預貯金、有価証券が法人名義になっているか。	☒	☐	☐	
9-3	固定資産管理台帳が現物確認に基づき作成されているか、また、決算日現在の有価については、貸借対照表上、固定資産として計上されているか。	☒	☐	☐	固定資産管理台帳

10 入所者預り金

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
10-1	入所者の所持金品等を施設で保管することについて、入所者（又は家族等）との同意が得られていることを証明する書類（保管依頼書等）、及び入所者が入金・出金を依頼する書類（入金・出金依頼書等）が整備されているか。	☒	☐	☐	入所者預り金管理規程 預り金台帳 預り金保管依頼書 入金・出金依頼書
10-2	入所者預り金については法人会計とは別に管理されているか。	☒	☐	☐	預り金出納簿 預貯金通帳
10-3	入所者預り金の管理のために各人ごとに預り金出納簿を作成しているか。	☒	☐	☐	
10-4	入所者預り金は入所者ごとに預金口座を設定して管理しているか。	☒	☐	☐	
10-5	入所者からの金銭・物品の預り時に本人に預り証を発行しているか。	☒	☐	☐	
10-6	入所者と現金の受け渡しをする際に、サイン、押印によって確認が行われているか。	☒	☐	☐	
10-7	保管責任者は毎月の収支状況について入所者個人ごとに点検を実施しているか。	☒	☐	☐	
10-8	保管責任者は入所者預り金等管理規程に基づいて、収支状況並びに残高の状況について定期的に入所者（又は家族等）に報告しているか。	☒	☐	☐	
10-9	個人別残高及び収支が常に明瞭に記録され、かつ証憑類との関係が明瞭に示されるように整備されているか。	☒	☐	☐	

監事の自己チェック項目

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
1	行政監査における指摘事項の有無を確認し、指摘事項がある場合は、その改善状況を確認する。	☒	☐	☐	監査結果通知 改善報告書
2	法人が会計監査人監査を実施している場合は、その結果を確認し指摘事項がある場合は、その改善状況を確認する。	☐	☐	☒	
3	法人が会計監査人による監査に準ずる監査又は専門家による支援を実施している場合は、その結果を確認し指摘事項がある場合は、その改善状況を確認する。	☐	☐	☒	

チェックシート（業務監査）

監査実施日	令和 7 年 6 月 3 日
監査実施者	監事 阪口雅生 

（注）監査項目及び確認書類は主な例であり、網羅的に記載しているものではありません。

1 規程

チェックポイント		作成済	未作成	非該当	確認する書類
1-1	規程 下記の規程が整備されているか。 ① 定款 ② 定款施行細則 ③ 経理規程 ④ 就業規則 ⑤ 給与規程 ⑥ その他必要な規程	☒	☐	☐	定款等の各規程

2 事業（活動）の概要

チェックポイント		適	否	非該当	確認すべき書類
2-1	① 定款に記載されている事業（事業目的）と実際に行われている事業が整合しているか。 ② 年間事業計画に従って事業が適切に遂行されているか。 ③ 事業（活動）の状況を適切に評価し、取組みに活かしているか。	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	定款 理事会・評議員会議事録 事業計画書 事業報告書 社会福祉法人現況報告書

3 役員、評議員、理事会、評議員会に関する事項

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
3-1	役員、評議員の選任手続が定款の定めに従い適正に行われているか。	☒	☐	☐	理事会・評議員会議事録 役員名簿
3-2	役員、評議員に欠員はないか。補充は遅延していないか。	☒	☐	☐	役員の就任承諾書 役員の履歴書
3-3	理事長個人と利害相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会の承認及び報告により行われているか。	☒	☐	☐	
3-4	代表者の重任・変更について、2週間以内に登記されているか。	☒	☐	☐	法人登記簿謄本
3-5	報酬・費用弁償を根拠なく支給していないか。	☒	☐	☐	役員報酬規程
3-6	報酬の額は勤務実態から考え妥当か。	☒	☐	☐	業務記録等
3-7	理事会・評議員会の開催時期、開催通知の時期及び開催回数は適切か。	☒	☐	☐	理事会・評議員会開催通知 理事会・評議員会議事録

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
3-8	① 理事会、評議員会は定足数を満たしているか。	☒	☐	☐	理事会・評議員会 議事録・定款施行 細則
	② 要議決事項について審議されているか。	☒	☐	☐	
	③ 日常の業務として理事長が専決する事項が適切に定められているか。	☒	☐	☐	
	④ 理事長が専決した事項は③の定めに反していないか。理事会に報告されているか。 ※ 専決事項の一部が施設長等に委任されている場合は、その規定、運用状況も要確認。	☒	☐	☐	
	⑤ 特別の利害関係を有する理事・評議員が決議に加わっていないか。	☒	☐	☐	
	⑥ 議事録に審議経過・議決内容等が適切に記録されているか。	☒	☐	☐	
	⑦ 議事録に定款等で定められた者の署名又は記名押印がなされているか。	☒	☐	☐	
	⑧ 議事録は、議案資料とともに保存されているか。	☒	☐	☐	

4 人事・労務管理

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
4-1	施設長の任免に当たっては、理事会の議決を経ているか。	☒	☐	☐	理事会・評議員会 議事録
4-2	就業規則と就業実態が異なっていないか。	☒	☐	☐	就業規則
4-3	職員の給与（手当を含む）は、就業規則、給与規程に基づいて定められているか。	☒	☐	☐	辞令 労働契約書
4-4	24条協定、32条の4協定、36条協定が適正に締結・変更され、32条の4協定及び36条協定については、そのつど労働基準監督署に届出されているか。	☒	☐	☐	24条協定書 36条協定書
4-5	宿日直勤務について労働基準監督署の許可を得ているか。	☒	☐	☐	宿日直勤務許可手 続関係書類
4-6	職員への健康診断等が適切に実施され、記録が整備されているか。	☒	☐	☐	健康診断記録書
4-7	職員の資質向上を図るため、職員研修について具体的計画を立て、実施されているか。	☒	☐	☐	研修計画書
4-8	職員の確保および定着化が図られているか。 (年度内に多数の退職者が発生している等の事情がないか確認する。)	☒	☐	☐	

5 施設・事業の運営管理

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
5-1	利用定員及び居室の定員が遵守されているか。	☒	☐	☐	業務日誌
5-2	管理（運営）規程が整備されているか。	☒	☐	☐	管理（運営）規程
5-3	配置基準に基づく必要な職員が確保されているか。	☒	☐	☐	勤務割表
5-4	施設設備は、適切に整備され、維持管理が適切に行われているか。（危険箇所・破損箇所はないか。）	☒	☐	☐	

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
5-5	防火管理体制				
	(1) 施設において、防火管理者を選任し、所轄消防署に届け出ているか。	☒	☐	☐	連絡体制表 避難体制表等
	(2) 非常時の際の連絡体制表・避難体制表等を作成しているか。	☒	☐	☐	
	(3) 施設において消防計画を策定し、所轄消防署に届け出ているか。また、消防計画が変更されている場合に、変更届を提出しているか。	☒	☐	☐	消防計画
	(4) 消防用設備の点検及び所轄消防署への報告が行われているか。	☒	☐	☐	点検・報告関係書類
	(5) 消防署の立入検査の指示事項が改善されているか。	☒	☐	☐	
5-6	避難訓練・消火訓練				訓練計画書 訓練実施報告書
	(1) 避難訓練及び消火訓練を最低年2回以上実施しているか。	☒	☐	☐	
	(2) 避難訓練のうち1回は夜間訓練又は夜間を想定した訓練を実施しているか。	☒	☐	☐	
5-7	防災備蓄の状況				棚卸資産受払台帳 備蓄物品管理簿
	飲料水・生活用水・非常用食料・衛生用品・医薬品等、防災備蓄品が適切に保管されているか。	☒	☐	☐	
5-8	防火以外の非常災害対策				ハザードマップ
	(1) 施設が洪水、土砂災害、津波、高潮等の危険区域に立地しているか否かを把握しているか。	☒	☐	☐	
	(2) 立地に応じた適切な対策を講じているか。	☒	☐	☐	
5-9	感染症予防対策				新型インフルエンザ対策マニュアル その他の感染症対策マニュアル
	(1) 新型インフルエンザ対策をはじめとする感染症対策マニュアルを作成しているか。	☒	☐	☐	
	(2) マニュアルに従って職員への研修、訓練等が行われているか。	☒	☐	☐	
5-10	事故発生防止対策				事故防止対策指針 事故報告書
	事故（ヒヤリ・ハット事例を含む）報告の集約分析を行い、改善策を講じて職員にも周知徹底しているか。	☒	☐	☐	
5-11	虐待防止対策				虐待防止対策指針
	虐待防止のために、職員の研修会への参加及び施設内研修等を実施しているか。	☒	☐	☐	

6 福祉サービスの質の向上のための取組み

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
6-1	重要事項説明書が適切な内容で交付されているか。	☒	☐	☐	重要事項説明書
6-2	福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。	☒	☐	☐	自己評価記録 第三者評価受審結果
6-3	福祉サービスに関する苦情解決の取組み（体制の整備、利用者への周知、苦情への適切な対応と記録等）が行われているか。	☒	☐	☐	苦情対応マニュアル 苦情処理記録

7 社会福祉充実計画の作成・実施

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
7-1	社会福祉充実残額の算定が行われているか。	☒	☐	☐	社会福祉充実計画
7-2	社会福祉充実残額が生じた場合、社会福祉充実計画を作成しているか。	☐	☐	☒	
7-3	社会福祉充実計画は法令で定める手続きを経て、所轄庁の承認を得ているか。	☐	☐	☒	
7-4	社会福祉充実計画に基づき、事業が実施されているか。	☐	☐	☒	事業報告書

8 情報の公表

チェックポイント		適	否	非該当	確認する書類
8-1	法令等で定められた書類が事業所に備えられ、閲覧に供されているか。	☒	☐	☐	議事録・計算書類・事業報告・監査報告・財産目録
8-2	法令等で定められた書類が、インターネットにより公表されているか。	☒	☐	☐	定款の内容・計算書類・役員名簿・事業の概要

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	本部 三十三銀行御浜支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	9,167,982
	特養 三十三銀行御浜支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	60,434,665
	身障 三十三銀行御浜支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	95,673,407
	特養 百五銀行熊野支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	17,600,611
	身障 百五銀行熊野支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	4,664,768
	小計					177,541,433
小口現金		—	運転資金として	—	—	116,867
事業未収金		—	特養 3月分介護報酬 他	—	—	42,241,312
		—	身障 3月分介護報酬 他	—	—	20,455,166
	小計					62,696,468
流動資産合計						240,353,768
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	三重県熊野市紀和町板屋132番地2	1998年度	第1種事業特別養護老人ホーム等に使用している	1,297,825,000	906,728,395	391,096,606
定期預金	第三銀行御浜支店 定期預金	—	自己資金	—	—	1,000,000
基本財産合計						392,096,606
(2) その他の固定資産						
建物	三重県熊野市紀和町板屋132番地2	1998年度	第1種社会福祉事業特別養護老人ホームの物置	258,538	250,537	1
	三重県熊野市紀和町板屋132番地2	2007年度	第1種社会福祉事業特別養護老人ホームの物置	390,000	389,999	1
	三重県熊野市紀和町板屋132番地2	2005年度	第1種社会福祉事業身体障害者支援施設の物置	327,400	327,399	1
	三重県熊野市紀和町板屋132番地2	2013年度	カーポート	575,000	574,999	1
	三重県熊野市紀和町板屋132番地2	2017年度	第1種社会福祉事業身体障害者支援施設の物置	486,000	216,792	269,208
	小計					269,212
車両運搬具	トヨタハイエース 他5台	—	利用者送迎用	16,451,540	14,240,657	1,210,883
器具及び備品	電動リクライニングベッド 他	—	利用者の生活家具等に使用している	81,895,025	67,508,088	14,386,938
権利		—		—	—	319,170
ソフトウェア	介護記録ソフト 他	—	利用者の介護記録等に使用している	12,731,790	12,637,866	193,924
退職給付引当資産		—	三重県社会福祉事業職員共済会退職共済掛金法人拠出額	—	—	15,068,012
差入保証金	熊野市紀和町板屋160番地9	—	市営住宅資金（外国人雇用賃貸住宅）	—	—	130,200
その他の固定資産合計						31,568,349
固定資産合計						423,664,954
資産合計						664,018,712
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	特養 3月分水道光熱費 他	—		—	—	7,369,487
	身障 3月分水道光熱費 他	—		—	—	2,370,613
	小計					9,740,100
未払費用	特養 損保ジャパン 火災保険料 他	—		—	—	216,947
	身障 三重県退職共済掛金（事業主）	—		—	—	45,035
	小計					262,982
職員預り金	特養 三重県退職共済掛金 3月分	—		—	—	129,107
	身障 三重県退職共済掛金 3月分	—		—	—	46,035
	小計					175,142
仮受金	特養 利用者負担金 9月分（初期加算返戻分）	—		—	—	821
流動負債合計						10,179,045
2 固定負債						
退職給付引当金	三重県社会福祉事業共済会退職共済掛金	—		—	—	15,068,012
固定負債合計						15,068,012
負債合計						25,237,057
差引純資産						638,781,655

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	285,377,000	284,656,518	720,482
		障害福祉サービス等事業収入	133,867,000	132,889,268	977,732
		経常経費寄附金収入	360,000	360,000	0
		受取利息配当金収入	92,000	96,452	△4,452
		その他の収入	901,000	921,436	△20,436
		事業活動収入計(1)	420,597,000	418,923,674	1,673,326
	支出	人件費支出	253,503,000	252,196,408	1,306,592
		事業費支出	75,328,000	74,617,578	710,422
		事務費支出	74,628,000	74,737,606	△109,606
		利用者負担軽減額	145,000	139,665	5,335
		その他の支出	1,190,000	1,105,820	84,180
		事業活動支出計(2)	404,794,000	402,797,077	1,996,923
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,803,000	16,126,597	△323,597	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	18,536,000	18,536,691	△691
		施設整備等収入計(4)	18,536,000	18,536,691	△691
	支出	固定資産取得支出	82,382,000	82,381,206	794
		その他の施設整備等による支出	131,000	130,200	800
		施設整備等支出計(5)	82,513,000	82,511,406	1,594
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△63,977,000	△63,974,715	△2,285	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	1,988,000	2,154,068	△166,068
		その他の活動支出計(8)	1,988,000	2,154,068	△166,068
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,988,000	△2,154,068	166,068	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△50,162,000	△50,002,186	△159,814	
前期末支払資金残高(12)			280,176,899	280,176,899	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			230,014,899	230,174,713	△159,814

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	284,656,518	273,625,234	11,031,284
		障害福祉サービス等事業収益	132,889,268	139,256,888	△6,367,620
		その他の事業収益	0	2,086,158	△2,086,158
		経常経費寄附金収益	360,000	270,000	90,000
		サービス活動収益計(1)	417,905,786	415,238,280	2,667,506
	費用	人件費	254,533,428	269,851,360	△15,317,932
		事業費	74,617,578	72,051,960	2,565,618
		事務費	74,737,606	59,510,023	15,227,583
		利用者負担軽減額	139,665	94,161	45,504
		減価償却費	23,830,311	22,418,542	1,411,769
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,292,992	△9,881,067	△411,925
サービス活動費用計(2)		417,565,596	414,044,979	3,520,617	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		340,190	1,193,301	△853,111	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	96,452	2,045	94,407
		その他のサービス活動外収益	921,436	2,474,991	△1,553,555
		サービス活動外収益計(4)	1,017,888	2,477,036	△1,459,148
	費用	その他のサービス活動外費用	1,105,820	994,170	111,650
		サービス活動外費用計(5)	1,105,820	994,170	111,650
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△87,932	1,482,866	△1,570,798
経常増減差額(7)=(3)+(6)		252,258	2,676,167	△2,423,909	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	18,536,691	0	18,536,691
		特別収益計(8)	18,536,691	0	18,536,691
	費用	固定資産売却損・処分損	53,869	27,712	26,157
		特別費用計(9)	53,869	27,712	26,157
特別増減差額(10)=(8)-(9)		18,482,822	△27,712	18,510,534	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		18,735,080	2,648,455	16,086,625	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		221,378,179	218,729,724	2,648,455
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		240,113,259	221,378,179	18,735,080
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		240,113,259	221,378,179	18,735,080

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	240,353,758	289,149,069	△48,795,311	流動負債	10,179,045	8,972,170	1,206,875
現金預金	177,541,433	235,600,428	△58,058,995	短期運営資金借入金	0	0	0
小口現金	115,857	119,370	△3,513	事業未払金	9,740,100	8,489,433	1,250,667
当座預金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	62,696,468	52,989,271	9,707,197	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	0	440,000	△440,000	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	262,982	272,912	△9,930
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	175,142	182,952	△7,810
前払費用	0	0	0	前受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	仮受金	821	26,873	△26,052
拠点区分間貸付金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	15,058,012	17,243,439	△2,185,427
徴収不能引当金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
固定資産	423,664,954	367,406,107	56,258,847	長期運営資金借入金	0	0	0
基本財産	392,096,605	328,458,505	63,638,100	リース債務	0	0	0
土地	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
建物	391,096,605	327,458,505	63,638,100	サービス区分間長期借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	15,058,012	17,243,439	△2,185,427
減価償却累計額 △	0	0	0	長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	31,568,349	38,947,602	△7,379,253	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	269,212	297,800	△28,588	負債の部合計	25,237,057	26,215,609	△978,552
構築物	0	0	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	0	0	基本金	204,304,474	204,304,474	0
車両運搬具	1,210,883	1,664,070	△453,187	基本金	204,304,474	204,304,474	0
器具及び備品	14,386,938	18,723,829	△4,336,891	国庫補助金等特別積立金	194,363,922	204,656,914	△10,292,992
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	194,363,922	204,656,914	△10,292,992
減価償却累計額 △	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	319,170	319,170	0	次期繰越活動増減差額	240,113,259	221,378,179	18,735,080
ソフトウェア	193,934	516,342	△322,408	次期繰越活動増減差額	240,113,259	221,378,179	18,735,080
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	18,735,080	2,648,465	16,086,625
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
サービス区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	15,058,012	17,426,391	△2,368,379				
長期預り金積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	130,200	0	130,200				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	664,018,712	656,555,176	7,463,536	純資産の部合計	638,781,655	630,339,567	8,442,088
				負債及び純資産の部合計	664,018,712	656,555,176	7,463,536

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		本部	特別養護老人ホーム 施設整備	障害福祉サービス等 施設整備	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	0	284,656,518	0	284,656,518	0	284,656,518
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	132,889,268	132,889,268	0	132,889,268
	経常経費寄附金収入	360,000	0	0	360,000	0	360,000
	受取利息配当金収入	5,725	42,381	48,346	96,452	0	96,452
	その他の収入	0	539,798	381,638	921,436	0	921,436
	事業活動収入計(1)	365,725	285,238,697	133,319,252	418,923,674	0	418,923,674
	支出						
	人件費支出	2,475,000	176,928,758	72,792,650	252,196,408	0	252,196,408
	事業費支出	0	54,116,304	20,501,274	74,617,578	0	74,617,578
施設整備等による収支	収入						
	事業費支出	262,980	52,380,055	22,094,571	74,737,606	0	74,737,606
	利用者負担軽減額	0	139,665	0	139,665	0	139,665
	その他の支出	0	622,370	483,450	1,105,820	0	1,105,820
	事業活動支出計(2)	2,737,980	284,187,152	115,871,945	402,797,077	0	402,797,077
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,372,255	1,051,545	17,447,307	16,126,597	0	16,126,597
	施設整備等補助金収入	0	11,863,482	6,673,209	18,536,691	0	18,536,691
	施設整備等収入計(4)	0	11,863,482	6,673,209	18,536,691	0	18,536,691
	支出						
	固定資産取得支出	0	53,077,206	29,304,000	82,381,206	0	82,381,206
その他の活動による収支	収入						
	その他の施設整備等による支出	0	130,200	0	130,200	0	130,200
	施設整備等支出計(5)	0	53,207,406	29,304,000	82,511,406	0	82,511,406
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△41,343,924	△22,630,791	△63,974,715	0	△63,974,715
	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	積立資産支出	0	1,554,925	599,143	2,154,068	0	2,154,068
	その他の活動支出計(8)	0	1,554,925	599,143	2,154,068	0	2,154,068
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,554,925	△599,143	△2,154,068	0	△2,154,068
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△2,372,255	△41,847,304	△5,782,627	△50,002,186	0	△50,002,186
前期末支払資金残高(11)		11,540,237	154,481,937	114,154,725	280,176,899	0	280,176,899
当期末支払資金残高(10)+(11)		9,167,982	112,634,633	108,372,098	230,174,713	0	230,174,713

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	特別養護老人ホーム	介護老人ホーム	身体障害者支援施設	介護施設	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 介護保険事業収益	0	284,656,518		0	284,656,518	0	284,656,518	
	益 障害福祉サービス等事業収益	0	0	132,889,268	132,889,268	0	132,889,268		
	経常経費寄附金収益	360,000	0	0	360,000	0	360,000		
	サービス活動収益計(1)	360,000	284,656,518	132,889,268	417,905,786	0	417,905,786		
	費 人件費	2,475,000	178,609,998	73,448,430	254,533,428	0	254,533,428		
	事業費	0	54,116,304	20,501,274	74,617,578	0	74,617,578		
	事務費	262,980	52,380,055	22,094,571	74,737,606	0	74,737,606		
	利用者負担軽減額	0	139,665	0	139,665	0	139,665		
	減価償却費	221,808	15,224,795	8,383,708	23,830,311	0	23,830,311		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△6,786,593	△3,506,399	△10,292,992	0	△10,292,992		
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	2,959,788	293,684,224	120,921,584	417,565,596	0	417,565,596		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,599,788	△9,027,706	11,967,684	340,190	0	340,190		
	収 受取利息配当金収益	5,725	42,381	48,346	96,452	0	96,452		
	その他のサービス活動外収益	0	539,798	381,638	921,436	0	921,436		
	サービス活動外収益計(4)	5,725	582,179	429,984	1,017,888	0	1,017,888		
	その他のサービス活動外費用	0	622,370	483,450	1,105,820	0	1,105,820		
	サービス活動外費用計(5)	0	622,370	483,450	1,105,820	0	1,105,820		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,725	△40,191	△53,466	△87,932	0	△87,932		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,594,063	△9,067,897	11,914,218	252,258	0	252,258		
	特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	11,863,482	6,673,209	18,536,691	0	18,536,691	
特別収益計(8)		0	11,863,482	6,673,209	18,536,691	0	18,536,691		
費用 固定資産売却損・処分損		0	3	53,866	53,869	0	53,869		
特別費用計(9)		0	3	53,866	53,869	0	53,869		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	11,863,479	6,619,343	18,482,822	0	18,482,822		
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,594,063	2,795,582	18,533,561	18,735,080	0	18,735,080		
	前期繰越活動増減差額(12)	13,508,752	109,412,289	98,457,138	221,378,179	0	221,378,179		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,914,689	112,207,871	116,990,699	240,113,259	0	240,113,259		
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,914,689	112,207,871	116,990,699	240,113,259	0	240,113,259		

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目		合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	240,353,758	240,353,758	0	240,353,758
固定資産	423,664,954	423,664,954	0	423,664,954
基本財産	392,096,605	392,096,605	0	392,096,605
その他の固定資産	31,568,349	31,568,349	0	31,568,349
資産の部合計	664,018,712	664,018,712	0	664,018,712
流動負債	10,179,045	10,179,045	0	10,179,045
固定負債	15,058,012	15,058,012	0	15,058,012
負債の部合計	25,237,057	25,237,057	0	25,237,057
基本金	204,304,474	204,304,474	0	204,304,474
国庫補助金等特別積立金	194,363,922	194,363,922	0	194,363,922
その他の積立金	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	240,113,259	240,113,259	0	240,113,259
純資産の部合計	638,781,655	638,781,655	0	638,781,655
負債及び純資産の部合計	664,018,712	664,018,712	0	664,018,712

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前取得の有形固定資産・・・旧定額法(残存価格10%)

平成19年4月1日以降取得の有形固定資産・・・定額法(残存価格0%)

無形固定資産・・・定額法(残存価格0%)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産と同じ減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とする定額法(残存0%)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、県共済会掛金残高のうちの法人拠出額と同額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 財団法人三重県社会福祉事業職員共済会退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

イ 特別養護老人ホームケアホーム熊南拠点

ウ 身体障害者支援施設ケアホーム熊南拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	327,458,505	63,638,100	0	391,096,605
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	328,458,505	63,638,100	0	392,096,605

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,297,825,000	906,728,395	391,096,605
建物(その他)	2,034,938	1,765,726	269,212
車両運搬具	15,451,540	14,240,657	1,210,883
器具・備品	81,895,026	67,508,088	14,386,938
権利	319,170	0	319,170
ソフトウェア	12,731,790	12,537,856	193,934
合 計	1,410,257,464	1,002,780,722	407,476,742

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	經常経費寄附金収入	360,000	360,000	0
		經常経費寄附金収入	360,000	360,000	0
		受取利息配当金収入	2,000	5,725	△3,725
		受取利息配当金収入	2,000	5,725	△3,725
		事業活動収入計(1)	362,000	365,725	△3,725
	支 出	人件費支出	2,475,000	2,475,000	0
		役員報酬支出	2,475,000	2,475,000	0
		事務費支出	273,000	262,980	10,020
		旅費交通費支出	60,000	60,000	0
		事務消耗品費支出	10,000	0	10,000
		通信運搬費支出	8,000	8,688	△688
		広報費支出	30,000	30,000	0
		手数料支出	1,000	550	450
		諸会費支出	85,000	85,000	0
		雑支出	79,000	78,742	258
事業活動支出計(2)	2,748,000	2,737,980	10,020		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,386,000	△2,372,255	△13,745	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,386,000	△2,372,255	△13,745	
前期末支払資金残高(12)		11,540,237	11,540,237	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,154,237	9,167,982	△13,745	

本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	経常経費寄附金収益	360,000	270,000	90,000
		経常経費寄附金収益	360,000	270,000	90,000
		サービス活動収益計(1)	360,000	270,000	90,000
	費 用	人件費	2,475,000	2,805,000	△330,000
		役員報酬	2,475,000	2,805,000	△330,000
		事務費	262,980	290,069	△27,089
		旅費交通費	60,000	85,000	△25,000
		通信運搬費	8,688	6,828	1,860
		広報費	30,000	30,000	0
		手数料	550	550	0
		諸会費	85,000	95,000	△10,000
		雑費	78,742	72,691	6,051
		減価償却費	221,808	254,979	△33,171
		減価償却費	221,808	254,979	△33,171
		サービス活動費用計(2)	2,959,788	3,350,048	△390,260
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,599,788	△3,080,048	480,260	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	5,725	150	5,575
		受取利息配当金収益	5,725	150	5,575
		その他のサービス活動外収益	0	30,000	△30,000
		雑収益	0	30,000	△30,000
		サービス活動外収益計(4)	5,725	30,150	△24,425
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,725	30,150	△24,425	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,594,063	△3,049,898	455,835
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,594,063	△3,049,898	455,835
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,508,752	16,558,650	△3,049,898
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,914,689	13,508,752	△2,594,063
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,914,689	13,508,752	△2,594,063

本部拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,167,982	11,540,237	△2,372,255	流動負債	0	0	0
現金預金	9,167,982	11,540,237	△2,372,255	短期運営資金借入金	0	0	0
小口現金	0	0	0	事業未払金	0	0	0
当座預金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
固定資産	1,746,707	1,968,515	△221,808	長期運営資金借入金	0	0	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	0	0	0
土地	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
建物	0	0	0	サービス区分間長期借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	0	0	0
減価償却累計額 △	0	0	0	長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	746,707	968,515	△221,808	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
構築物	0	0	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	0	0	基本金	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	427,537	649,345	△221,808	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
減価償却累計額 △	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	319,170	319,170	0	次期繰越活動増減差額	10,914,689	13,508,752	△2,594,063
ソフトウェア	0	0	0	次期繰越活動増減差額	10,914,689	13,508,752	△2,594,063
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△2,594,063	△3,049,898	455,835
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
サービス区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	0	0	0				
長期預り金積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	10,914,689	13,508,752	△2,594,063	純資産の部合計	10,914,689	13,508,752	△2,594,063
				負債及び純資産の部合計	10,914,689	13,508,752	△2,594,063

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具・備品	1,231,340	803,803	427,537
権利	319,170	0	319,170
合 計	1,550,510	803,803	746,707

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

特別養護老人ホーム ケアホーム熊南拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	285,377,000	284,656,518	720,482
	施設介護料収入	162,923,000	162,010,212	912,788
	介護報酬収入	146,426,000	145,612,701	813,299
	利用者負担金収入(一般)	16,497,000	16,397,511	99,489
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	54,005,000	54,259,010	△254,010
	介護報酬収入	54,005,000	54,259,010	△254,010
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,204,000	6,229,264	△25,264
	介護負担金収入(公費)	89,000	116,795	△27,795
	介護負担金収入(一般)	6,115,000	6,112,469	2,531
	利用者等利用料収入	61,694,000	61,606,890	87,110
	施設サービス利用料収入	887,000	884,051	2,949
	食費収入(一般)	25,513,000	25,454,055	58,945
	食費収入(特定)	9,530,000	9,432,560	97,440
	居住費収入(一般)	16,256,000	16,392,617	△136,617
	居住費収入(特定)	7,550,000	7,544,592	5,408
	その他の利用料収入	1,958,000	1,899,015	58,985
	その他の事業収入	551,000	551,142	△142
	補助金事業収入(公費)	551,000	551,142	△142
	受取利息配当金収入	42,000	42,381	△381
	受取利息配当金収入	42,000	42,381	△381
	その他の収入	558,000	539,798	18,202
	利用者等外給食費収入	520,000	430,880	89,120
	雑収入	38,000	108,918	△70,918
	事業活動収入計(1)	285,977,000	285,238,697	738,303
事業活動による支出	人件費支出	176,527,000	176,928,758	△401,758
	職員給料支出	98,448,000	98,930,990	△482,990
	職員賞与支出	26,533,000	26,532,248	752
	非常勤職員給与支出	23,301,000	23,293,568	7,432
	派遣職員費支出	634,000	633,333	667
	退職給付支出	4,095,000	4,095,000	0
	法定福利費支出	23,516,000	23,443,619	72,381
	事業費支出	54,557,000	54,116,304	440,696
	給食費支出	25,482,000	25,378,511	103,489
	介護用品費支出	4,466,000	4,447,944	18,056
	保健衛生費支出	2,223,000	2,132,846	90,154
	被服費支出	1,930,000	1,932,656	△2,656
	教養娯楽費支出	242,000	241,764	236
	日用品費支出	1,252,000	1,082,940	169,060
	水道光熱費支出	12,816,000	12,629,437	186,563
	燃料費支出	2,789,000	2,892,015	△103,015
	消耗器具備品費支出	2,223,000	2,279,279	△56,279
	保険料支出	440,000	439,455	545
	車輛費支出	684,000	659,457	24,543
	雑支出	10,000	0	10,000
	事務費支出	52,252,000	52,380,055	△128,055
	福利厚生費支出	1,483,000	1,490,729	△7,729
	職員被服費支出	72,000	123,729	△51,729
	旅費交通費支出	464,000	372,677	91,323
	研修研究費支出	96,000	101,429	△5,429
	事務消耗品費支出	313,000	270,040	42,960
	印刷製本費支出	83,000	81,697	1,303

特別養護老人ホーム ケアホーム熊南拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出	水道光熱費支出	1,533,000	1,444,350	88,650
		燃料費支出	309,000	321,335	△12,335
		修繕費支出	10,752,000	11,031,636	△279,636
		通信運搬費支出	740,000	703,730	36,270
		広報費支出	222,000	221,650	350
		業務委託費支出	28,027,000	28,026,738	262
		手数料支出	2,517,000	2,517,588	△588
		保険料支出	1,235,000	1,232,030	2,970
		賃借料支出	1,323,000	1,322,426	574
		土地・建物賃借料支出	20,000	19,903	97
		租税公課支出	74,000	73,400	600
		保守料支出	2,455,000	2,486,883	△31,883
		諸会費支出	211,000	210,875	125
		雑支出	323,000	327,210	△4,210
		利用者負担軽減額	145,000	139,665	5,335
		利用者負担軽減額	145,000	139,665	5,335
		その他の支出	698,000	622,370	75,630
		利用者等外給食費支出	698,000	622,370	75,630
		事業活動支出計(2)	284,179,000	284,187,152	△8,152
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,798,000	1,051,545
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	11,863,000	11,863,482	△482
		施設整備等補助金収入	11,863,000	11,863,482	△482
		施設整備等収入計(4)	11,863,000	11,863,482	△482
	支出	固定資産取得支出	53,078,000	53,077,206	794
		建物取得支出	52,096,000	52,096,000	0
		器具及び備品取得支出	922,000	921,206	794
		その他の取得支出	60,000	60,000	0
		その他の施設整備等による支出	131,000	130,200	800
		その他の支出	131,000	130,200	800
		施設整備等支出計(5)	53,209,000	53,207,406	1,594
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△41,346,000	△41,343,924	△2,076	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	1,430,000	1,554,925	△124,925
		退職給付引当資産支出	1,430,000	1,554,925	△124,925
		その他の活動支出計(8)	1,430,000	1,554,925	△124,925
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,430,000	△1,554,925	124,925	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△40,978,000	△41,847,304	869,304	
前期末支払資金残高(12)			154,481,937	154,481,937	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			113,503,937	112,634,633	869,304

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

特別養護老人ホーム ケアホーム熊南拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 費	収入			
	介護保険事業収益	284,656,518	273,625,234	11,031,284
	施設介護料収益	162,010,212	150,289,965	11,720,247
	介護報酬収益	145,612,701	135,098,361	10,514,340
	利用者負担金収益(公費)	0	414,831	△414,831
	利用者負担金収益(一般)	16,397,511	14,776,773	1,620,738
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	54,259,010	51,337,357	2,921,653
	介護報酬収益	54,259,010	51,337,357	2,921,653
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,229,264	5,738,313	490,951
	介護負担金収益(公費)	116,795	0	116,795
	介護負担金収益(一般)	6,112,469	5,738,313	374,156
	利用者等利用料収益	61,606,890	60,606,599	1,000,291
	施設サービス利用料収益	884,051	854,150	29,901
	食費収益(公費)	0	84,400	△84,400
	食費収益(一般)	25,454,055	24,876,305	577,750
	食費収益(特定)	9,432,560	9,343,182	89,378
	居住費収益(一般)	16,392,617	15,046,134	1,346,483
	居住費収益(特定)	7,544,592	8,488,267	△943,675
	その他の利用料収益	1,899,015	1,914,161	△15,146
	その他の事業収益	551,142	5,653,000	△5,101,858
ビ ー ス 活 動 費	補助金事業収益(公費)	551,142	5,653,000	△5,101,858
	その他の事業収益	0	2,086,158	△2,086,158
	その他の事業収益	0	2,086,158	△2,086,158
	サービス活動収益計(1)	284,656,518	275,711,392	8,945,126
	人件費	178,609,998	177,043,922	1,566,076
	職員給料	98,930,990	96,124,135	2,806,855
	職員賞与	26,532,248	25,995,604	536,644
	非常勤職員給与	23,293,568	25,258,393	△1,964,825
	派遣職員費	633,333	0	633,333
	退職給付費用	5,776,240	5,504,102	272,138
	法定福利費	23,443,619	24,161,688	△718,069
	事業費	54,116,304	51,600,831	2,515,473
	給食費	25,378,511	24,296,797	1,081,714
	介護用品費	4,447,944	4,069,419	378,525
	保健衛生費	2,132,846	2,492,891	△360,045
	医療費	0	31,517	△31,517
	被服費	1,932,656	1,417,152	515,504
	教養娯楽費	241,764	291,204	△49,440
	日用品費	1,082,940	1,518,914	△435,974
	水道光熱費	12,629,437	12,265,568	363,869
増 減	燃料費	2,892,015	2,664,542	227,473
	消耗器具備品費	2,279,279	1,571,072	708,207
	保険料	439,455	439,455	0
	車輛費	659,457	542,300	117,157
	事務費	52,380,055	40,858,423	11,521,632
	福利厚生費	1,490,729	810,959	679,770
	職員被服費	123,729	161,932	△38,203
	旅費交通費	372,677	145,548	227,129
	研修研究費	101,429	45,000	56,429
	事務消耗品費	270,040	470,452	△200,412
減	印刷製本費	81,697	137,294	△55,597
	水道光熱費	1,444,350	1,380,655	63,695

特別養護老人ホーム ケアホーム熊南拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
の 部	用	燃料費	321,335	296,060	25,275
		修繕費	11,031,636	8,322,478	2,709,158
		通信運搬費	703,730	683,570	20,160
		広報費	221,650	689,800	△468,150
		業務委託費	28,026,738	21,756,074	6,270,664
		手数料	2,517,588	305,860	2,211,728
		保険料	1,232,030	1,083,820	148,210
		賃借料	1,322,426	1,431,099	△108,673
		土地・建物賃借料	19,903	0	19,903
		租税公課	73,400	66,200	7,200
		保守料	2,486,883	2,479,230	7,653
		諸会費	210,875	210,875	0
		雑費	327,210	381,517	△54,307
		利用者負担軽減額	139,665	94,161	45,504
		減価償却費	15,224,795	14,399,513	825,282
		減価償却費	15,224,795	14,399,513	825,282
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,786,593	△6,522,961	△263,632
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,786,593	△6,522,961	△263,632
		サービス活動費用計 (2)	293,684,224	277,473,889	16,210,335
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△9,027,706	△1,762,497
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	42,381	1,036	41,345
		受取利息配当金収益	42,381	1,036	41,345
		その他のサービス活動外収益	539,798	2,032,276	△1,492,478
		利用者等外給食収益	430,880	390,950	39,930
		雑収益	108,918	1,641,326	△1,532,408
		サービス活動外収益計 (4)	582,179	2,033,312	△1,451,133
	費 用	その他のサービス活動外費用	622,370	598,570	23,800
		利用者等外給食費	622,370	598,570	23,800
		サービス活動外費用計 (5)	622,370	598,570	23,800
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		△40,191	1,434,742	△1,474,933	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△9,067,897	△327,755	△8,740,142	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	11,863,482	0	11,863,482
		施設整備等補助金収益	11,863,482	0	11,863,482
		特別収益計 (8)	11,863,482	0	11,863,482
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	27,710	△27,707
		建物売却損・処分損	2	0	2
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	1	27,709	△27,708
		特別費用計 (9)	3	27,710	△27,707
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	11,863,479	△27,710	11,891,189
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		2,795,582	△355,465	3,151,047
繰 越 活 動 増 減 差 額 の	前期繰越活動増減差額 (12)		109,412,289	109,767,754	△355,465
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		112,207,871	109,412,289	2,795,582
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

特別養護老人ホーム ケアホーム熊南拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	112, 207, 871	109, 412, 289	2, 795, 582

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

特別養護老人ホーム ケホーム熊南拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	120,350,995	160,781,466	△40,430,461	流動負債	7,716,362	6,299,619	1,416,843
現金預金	78,035,276	128,708,410	△50,673,134	短期運営資金借入金	0	0	0
小口現金	74,407	72,692	1,815	事業未払金	7,369,487	5,930,056	1,439,431
当座預金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	42,241,312	31,660,454	10,680,858	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	0	440,000	△440,000	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	216,947	216,275	672
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	129,107	126,315	2,792
前払費用	0	0	0	前受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	仮受金	821	26,873	△26,052
拠点区分間貸付金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	10,275,490	13,321,327	△3,045,837
徴収不能引当金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
固定資産	253,175,917	218,365,461	34,810,456	長期運営資金借入金	0	0	0
基本財産	233,945,069	193,879,273	40,065,796	リース債務	0	0	0
土地	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
建物	233,945,069	193,879,273	40,065,796	サービス区分間長期借入金	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	10,275,490	13,321,327	△3,045,837
減価償却累計額 △	0	0	0	長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	19,230,848	24,486,188	△5,255,340	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	2	2	0	負債の部合計	17,991,852	19,620,946	△1,628,994
構築物	0	0	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	0	0	基本金	133,750,085	133,750,085	0
車輛運搬具	2	2	0	基本金	133,750,085	133,750,085	0
器具及び備品	8,631,220	10,665,934	△2,034,714	国庫補助金等特別積立金	109,577,104	116,363,697	△6,786,593
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	109,577,104	116,363,697	△6,786,593
減価償却累計額 △	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	0	0	0	次期繰越活動増減差額	112,207,871	109,412,289	2,795,582
ソフトウェア	193,934	372,608	△178,674	次期繰越活動増減差額	112,207,871	109,412,289	2,795,582
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	2,795,582	△355,465	3,151,047
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
サービス区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	10,275,490	13,447,642	△3,172,152				
長期預り金積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	130,200	0	130,200				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	355,635,060	359,526,071	△3,891,011
資産の部合計	373,526,912	379,146,917	△5,620,005	負債及び純資産の部合計	373,526,912	379,146,917	△5,620,005

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前取得の有形固定資産・・・旧定額法（残存価格10%）

平成19年4月1日以降取得の有形固定資産・・・定額法（残存価格0%）

無形固定資産・・・定額法（残存価格0%）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産と同じ減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とする定額法（残存価格0%）

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、県共済会掛金残高のうちの法人拠出額と同額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 財団法人三重県社会福祉事業職員共済会退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームケアホーム熊南拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))

ア 特別養護老人ホームケアホーム熊南

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	193,879,273	52,096,000	12,030,204	233,945,069
合 計	193,879,273	52,096,000	12,030,204	233,945,069

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	832,540,854	598,595,785	233,945,069
建物（その他）	646,538	646,536	2
車両運搬具	4,752,630	4,752,628	2
器具・備品	40,029,488	31,398,268	8,631,220
ソフトウェア	6,531,120	6,337,186	193,934
合 計	884,500,630	641,730,403	242,770,227

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

身体障害者支援施設 ケアホーム熊南拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	133,867,000	132,889,268	977,732
	自立支援給付費収入	118,736,000	118,115,150	620,850
	介護給付費収入	118,736,000	118,115,150	620,850
	利用者負担金収入	12,611,000	12,235,298	375,702
	補足給付費収入	1,287,000	1,286,236	764
	特定障害者特別給付費収入	1,287,000	1,286,236	764
	特定費用収入	581,000	583,600	△2,600
	その他の事業収入	652,000	668,984	△16,984
	補助金事業収入(公費)	414,000	414,524	△524
	受託事業収入(公費)	231,000	247,620	△16,620
	受託事業収入(一般)	7,000	6,840	160
	受取利息配当金収入	48,000	48,346	△346
	受取利息配当金収入	48,000	48,346	△346
	その他の収入	343,000	381,638	△38,638
	利用者等外給食費収入	336,000	331,100	4,900
	雑収入	7,000	50,538	△43,538
	事業活動収入計(1)	134,258,000	133,319,252	938,748
	人件費支出	74,501,000	72,792,650	1,708,350
	職員給料支出	36,028,000	35,107,016	920,984
	職員賞与支出	9,148,000	9,147,296	704
	非常勤職員給与支出	16,799,000	16,890,088	△91,088
	派遣職員費支出	460,000	671,142	△211,142
	退職給付支出	2,116,000	1,501,500	614,500
	法定福利費支出	9,950,000	9,475,608	474,392
	事業費支出	20,771,000	20,501,274	269,726
	給食費支出	7,712,000	7,630,578	81,422
	介護用品費支出	1,636,000	1,600,244	35,756
	保健衛生費支出	862,000	825,462	36,538
	被服費支出	452,000	455,647	△3,647
	教養娯楽費支出	85,000	89,364	△4,364
	日用品費支出	14,000	13,057	943
事業活動による支出	水道光熱費支出	7,172,000	7,104,059	67,941
	燃料費支出	1,569,000	1,626,760	△57,760
	消耗器具備品費支出	492,000	410,460	81,540
	保険料支出	139,000	138,775	225
	車輛費支出	628,000	606,868	21,132
	雑支出	10,000	0	10,000
	事務費支出	22,103,000	22,094,571	8,429
	福利厚生費支出	815,000	820,069	△5,069
	職員被服費支出	39,000	32,180	6,820
	旅費交通費支出	149,000	106,174	42,826
	研修研究費支出	186,000	240,120	△54,120
	事務消耗品費支出	209,000	208,365	635
	印刷製本費支出	307,000	271,374	35,626
	水道光熱費支出	801,000	794,060	6,940
	燃料費支出	174,000	180,752	△6,752
	修繕費支出	5,833,000	5,855,862	△22,862
	通信運搬費支出	279,000	284,397	△5,397
	広報費支出	149,000	148,400	600
	業務委託費支出	10,403,000	10,402,262	738
	手数料支出	119,000	117,352	1,648

身体障害者支援施設 ケアホーム熊南拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		保険料支出	252,000	251,370	630
		賃借料支出	443,000	436,370	6,630
		租税公課支出	98,000	97,100	900
		保守料支出	1,699,000	1,701,397	△2,397
		諸会費支出	137,000	136,375	625
		雑支出	11,000	10,592	408
		その他の支出	492,000	483,450	8,550
		利用者等外給食費支出	492,000	483,450	8,550
		事業活動支出計(2)	117,867,000	115,871,945	1,995,055
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,391,000	17,447,307	△1,056,307
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,673,000	6,673,209	△209
		施設整備等補助金収入	6,673,000	6,673,209	△209
		施設整備等収入計(4)	6,673,000	6,673,209	△209
	支出	固定資産取得支出	29,304,000	29,304,000	0
		建物取得支出	29,304,000	29,304,000	0
		施設整備等支出計(5)	29,304,000	29,304,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△22,631,000	△22,630,791	△209	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	558,000	599,143	△41,143
		退職給付引当資産支出	558,000	599,143	△41,143
		その他の活動支出計(8)	558,000	599,143	△41,143
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△558,000	△599,143	41,143	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△6,798,000	△5,782,627	△1,015,373
前期末支払資金残高(12)			114,154,725	114,154,725	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			107,356,725	108,372,098	△1,015,373

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

身体障害者支援施設 ケアホーム熊南拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	132,889,268	139,256,888	△6,367,620
		自立支援給付費収益	118,115,150	124,715,530	△6,600,380
		介護給付費収益	118,115,150	124,715,530	△6,600,380
		利用者負担金収益	12,235,298	11,884,939	350,359
		補足給付費収益	1,286,236	1,700,899	△414,663
		特定障害者特別給付費収益	1,286,236	1,700,899	△414,663
	益	特定費用収益	583,600	581,850	1,750
		その他の事業収益	668,984	373,670	295,314
		補助金事業収益(公費)	414,524	0	414,524
		受託事業収益(公費)	247,620	358,224	△110,604
		受託事業収益(一般)	6,840	15,446	△8,606
		サービス活動収益計(1)	132,889,268	139,256,888	△6,367,620
	ビ ス 活 動 の 増 減 部	費	人件費	73,448,430	90,002,438
		職員給料	35,107,016	46,301,078	△11,194,062
		職員賞与	9,147,296	11,350,505	△2,203,209
		非常勤職員給与	16,890,088	18,306,202	△1,416,114
		派遣職員費	671,142	0	671,142
		退職給付費用	2,157,280	2,269,911	△112,631
		法定福利費	9,475,608	11,774,742	△2,299,134
		事業費	20,501,274	20,451,129	50,145
		給食費	7,630,578	7,359,176	271,402
		介護用品費	1,600,244	1,706,668	△106,424
		保健衛生費	825,462	996,359	△170,897
		被服費	455,647	389,718	65,929
		教養娯楽費	89,364	94,037	△4,673
		日用品費	13,057	278,119	△265,062
		水道光熱費	7,104,059	6,899,385	204,674
		燃料費	1,626,760	1,498,804	127,956
		消耗器具備品費	410,460	231,926	178,534
		保険料	138,775	138,775	0
		車輛費	606,868	858,162	△251,294
		事務費	22,094,571	18,361,531	3,733,040
		福利厚生費	820,069	513,676	306,393
		職員被服費	32,180	100,851	△68,671
		旅費交通費	106,174	121,010	△14,836
		研修研究費	240,120	216,480	23,640
		事務消耗品費	208,365	108,261	100,104
		印刷製本費	271,374	263,650	7,724
		水道光熱費	794,060	769,831	24,229
		燃料費	180,752	166,534	14,218
		修繕費	5,855,862	4,340,561	1,515,301
		通信運搬費	284,397	269,077	15,320
		広報費	148,400	242,550	△94,150
		業務委託費	10,402,262	8,576,422	1,825,840
		手数料	117,352	126,360	△9,008
		保険料	251,370	186,900	64,470
		賃借料	436,370	367,680	68,690
		租税公課	97,100	97,100	0
		保守料	1,701,397	1,680,758	20,639
		諸会費	136,375	136,375	0
	雑費	10,592	77,455	△66,863	

身体障害者支援施設 ケアホーム熊南拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
		減価償却費	8,383,708	7,764,050	619,658
		減価償却費	8,383,708	7,764,050	619,658
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,506,399	△3,358,106	△148,293
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,506,399	△3,358,106	△148,293
		サービス活動費用計 (2)	120,921,584	133,221,042	△12,299,458
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)			11,967,684	6,035,846	5,931,838
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	48,346	859	47,487
		受取利息配当金収益	48,346	859	47,487
		その他のサービス活動外収益	381,638	412,715	△31,077
		利用者等外給食収益	331,100	222,950	108,150
		雑収益	50,538	189,765	△139,227
		サービス活動外収益計 (4)	429,984	413,574	16,410
	費 用	その他のサービス活動外費用	483,450	395,600	87,850
		利用者等外給食費	483,450	395,600	87,850
		サービス活動外費用計 (5)	483,450	395,600	87,850
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)			△53,466	17,974	△71,440
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			11,914,218	6,053,820	5,860,398
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	6,673,209	0	6,673,209
		施設整備等補助金収益	6,673,209	0	6,673,209
		特別収益計 (8)	6,673,209	0	6,673,209
	費 用	固定資産売却損・処分損	53,866	2	53,864
		建物売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	53,864	2	53,862
		特別費用計 (9)	53,866	2	53,864
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	6,619,343	△2	6,619,345
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			18,533,561	6,053,818	12,479,743
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		98,457,138	92,403,320	6,053,818
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		116,990,699	98,457,138	18,533,561
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		116,990,699	98,457,138	18,533,561

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

身体障害者支援施設 ケアホーム熊南拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	110,834,781	116,827,376	△5,992,595	流動負債	2,462,683	2,672,651	△209,968
現金預金	90,338,175	95,351,781	△5,013,606	短期運営資金借入金	0	0	0
小口現金	41,450	46,778	△5,328	事業未払金	2,370,613	2,559,377	△188,764
当座預金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	20,455,156	21,428,817	△973,661	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	46,035	56,637	△10,602
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	46,035	56,637	△10,602
前払費用	0	0	0	前受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	4,782,522	3,922,112	860,410
徴収不能引当金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
固定資産	168,742,330	147,072,131	21,670,199	長期運営資金借入金	0	0	0
基本財産	157,151,536	133,579,232	23,572,304	リース債務	0	0	0
土地	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
建物	157,151,536	133,579,232	23,572,304	サービス区分間長期借入金	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	4,782,522	3,922,112	860,410
減価償却累計額 △	0	0	0	長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	11,590,794	13,492,899	△1,902,105	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	269,210	297,798	△28,588	負債の部合計	7,245,205	6,594,763	850,442
構築物	0	0	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	0	0	基本金	70,554,389	70,554,389	0
車両運搬具	1,210,891	1,664,068	△453,187	基本金	70,554,389	70,554,389	0
器具及び備品	5,328,181	7,408,550	△2,080,369	国庫補助金等特別積立金	84,786,818	88,293,217	△3,506,399
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	84,786,818	88,293,217	△3,506,399
減価償却累計額 △	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	0	0	0	次期繰越活動増減差額	116,990,699	98,457,138	18,533,561
ソフトウェア	0	143,734	△143,734	次期繰越活動増減差額	116,990,699	98,457,138	18,533,561
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	18,533,561	6,053,818	12,479,743
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
サービス区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	4,782,522	3,978,749	803,773				
長期預り金積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	279,577,111	263,899,507	15,677,604	純資産の部合計	272,331,906	257,304,744	15,027,162
				負債及び純資産の部合計	279,577,111	263,899,507	15,677,604

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前取得の有形固定資産・・・旧定額法（残存価格10%）

平成19年4月1日以降取得の有形固定資産・・・定額法（残存価格0%）

無形固定資産・・・定額法（残存価格0%）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産と同じ減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間と耐用年数とする定額法（残存価額0%）

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、県共済会掛金残高のうちの法人拠出額と同額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 財団法人三重県社会福祉事業職員共済会退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者支援施設ケアホーム熊南拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））

ア 身体障害者支援施設ケアホーム熊南

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	133,579,232	29,304,000	5,731,696	157,151,536
合 計	133,579,232	29,304,000	5,731,696	157,151,536

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	465,284,146	308,132,610	157,151,536
建物（その他）	1,388,400	1,119,190	269,210
車両運搬具	10,698,910	9,488,029	1,210,881
器具・備品	40,634,198	35,306,017	5,328,181
ソフトウェア	6,200,670	6,200,670	0
合 計	524,206,324	360,246,516	163,959,808

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし